

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 北陸財務局長 |
| 【提出日】 | 令和4年11月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第75期第3四半期（自 令和4年7月1日 至 令和4年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社日本抵抗器製作所 |
| 【英訳名】 | Japan Resistor Mfg.Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 木村 準 |
| 【本店の所在の場所】 | 富山県南砺市北野2315番地 |
| 【電話番号】 | 0763-62-1180 |
| 【事務連絡者氏名】 | 社長室長 木矢村 隆 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 富山県南砺市北野2315番地 |
| 【電話番号】 | 0763-62-8125 |
| 【事務連絡者氏名】 | 社長室長 木矢村 隆 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第74期 第3四半期連結 累計期間 | 第75期 第3四半期連結 累計期間 | 第74期 |
|----------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自 令和3年 1月1日 至 令和3年 9月30日 | 自 令和4年 1月1日 至 令和4年 9月30日 | 自 令和3年 1月1日 至 令和3年 12月31日 |
| 売上高 (千円) | 4,512,434 | 5,179,126 | 6,185,426 |
| 経常利益 (千円) | 69,344 | 219,255 | 104,762 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 17,208 | 45,843 | 49,865 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 89,436 | 189,908 | 164,081 |
| 純資産額 (千円) | 1,796,486 | 2,005,332 | 1,871,132 |
| 総資産額 (千円) | 7,181,017 | 8,012,290 | 6,838,920 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 13.91 | 37.05 | 40.30 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 20.4 | 19.9 | 22.2 |

| 回次 | 第74期 第3四半期連結 会計期間 | 第75期 第3四半期連結 会計期間 |
|-----------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自 令和3年 7月1日 至 令和3年 9月30日 | 自 令和4年 7月1日 至 令和4年 9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 2.84 | 17.84 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、日本・欧米などの先進国経済の持ち直しが続くなか、総じて緩やかな回復が継続しました。一方で、半導体等の部品受給逼迫、ウクライナ侵攻の長期化に伴う資源価格の高騰、欧米におけるインフレ加速に伴う政策金利の引き上げ、急速に円安進行する為替相場など依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループの電子部品については、コロナ禍からの回復に伴い、受注は増加傾向にありますが、半導体不足の影響により、一部の電子部品で入手困難な状況が続いており、受注残が前期末と比べ増加しております。

その一方で、脱炭素社会への取り組みとして、欧州・中国市場での自動車関連向けの電子部品、産業機器市場向けの電子部品の受注拡大に努めるとともに、高い品質・高い信頼性を必要とされる市場への販路拡大を進めております。それと同時に、工程の自動化・省力化によるコスト削減、新製品の開発に努め、収益力の強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は5,179百万円（前年同四半期比14.8%増）となりました。

地域別の内訳を示しますと、日本国内では4,075百万円、アジアでは574百万円、欧州では510百万円、その他地域では18百万円となりました。半導体装置用電子機器や産業機器用センサーの受注が増加したことにより、売上高は前年同四半期比で増加しております。

利益面では、原材料価格の高騰、物流コストの上昇、円安による海外生産コスト上昇の影響はありますが、半導体装置用電子機器や産業機器用センサーを中心とした売上が増加したこと、また一部の製品では原材料価格等の価格転嫁が進んだことにより、粗利益率が改善し、営業利益は211百万円（前年同四半期比169.1%増）、経常利益は219百万円（同216.2%増）となりました。一方で、中国・上海で発生した4月～5月のロックダウン（都市封鎖）の影響により、当社上海工場の操業を約2ヶ月間停止しました。これにより、当該期間中に発生した固定費を新型コロナウイルス感染症による損失として計上しており、また上場会社株式で発生した投資有価証券評価損を特別損失に計上しております。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は45百万円（同166.4%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは電子部品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,173百万円増加し、8,012百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の536百万円の増加、商品及び製品の122百万円の増加、原材料及び貯蔵品の554百万円の増加であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して1,039百万円増加し、6,006百万円となりました。変動の主なものは、短期借入金の930百万円の増加、長期借入金の95百万円の増加であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して134百万円増加し、2,005百万円となりました。変動の主なものは、為替換算調整勘定の79百万円の増加であります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は239百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 2,000,000 |
| 計 | 2,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和4年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (令和4年11月14日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------------|-----------------------------|--------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 1,240,000 | 1,240,000 | 東京証券取引所 スタンダード市場 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 1,240,000 | 1,240,000 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 令和4年7月1日～ 令和4年9月30日 | - | 1,240,000 | - | 724,400 | - | 131,450 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である令和4年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

令和4年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|--------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,600 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,231,600 | 12,316 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 5,800 | - | 100株(1単元)未満の株式である。 |
| 発行済株式総数 | 1,240,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 12,316 | - |

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、この株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

令和4年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数 (株) | 他人名義所有 株式数 (株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-------------|----------------|----------------------|----------------------|-----------------|--------------------------------|
| (株)日本抵抗器製作所 | 富山県南砺市北野2315番地 | 2,600 | - | 2,600 | 0.21 |
| 計 | - | 2,600 | - | 2,600 | 0.21 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（令和4年7月1日から令和4年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（令和4年1月1日から令和4年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (令和3年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (令和4年9月30日) |
|------------|-------------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,415,779 | 1,952,690 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,900,576 | 1,069,360 |
| 電子記録債権 | 2,834,696 | 774,903 |
| 商品及び製品 | 231,804 | 354,443 |
| 仕掛品 | 78,609 | 86,041 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,441,455 | 1,996,049 |
| 未収入金 | 185,040 | 73,703 |
| その他 | 24,245 | 17,300 |
| 貸倒引当金 | 35,097 | 35,902 |
| 流動資産合計 | 5,077,112 | 6,288,591 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,748,242 | 1,763,198 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,308,444 | 1,431,652 |
| 工具、器具及び備品 | 851,296 | 867,480 |
| 土地 | 300,006 | 300,006 |
| リース資産 | 87,273 | 73,444 |
| 建設仮勘定 | - | 308 |
| 減価償却累計額 | 3,051,785 | 3,202,566 |
| 有形固定資産合計 | 1,243,478 | 1,233,524 |
| 無形固定資産 | 13,448 | 10,840 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 225,949 | 210,029 |
| 繰延税金資産 | 143,996 | 131,656 |
| その他 | 131,982 | 136,025 |
| 投資その他の資産合計 | 501,928 | 477,711 |
| 固定資産合計 | 1,758,855 | 1,722,076 |
| 繰延資産 | 2,952 | 1,622 |
| 資産合計 | 6,838,920 | 8,012,290 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (令和3年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (令和4年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 819,572 | 903,106 |
| 電子記録債務 | 597,455 | 648,762 |
| 短期借入金 | 1,489,912 | 2,420,692 |
| 1年内償還予定の社債 | 175,000 | 20,000 |
| リース債務 | 6,398 | 3,432 |
| 未払法人税等 | 8,545 | 46,768 |
| 受注損失引当金 | 6,791 | 11,333 |
| 賞与引当金 | - | 52,759 |
| その他 | 179,935 | 147,334 |
| 流動負債合計 | 3,283,612 | 4,254,189 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 150,000 | 130,000 |
| 長期借入金 | 1,132,671 | 1,228,413 |
| リース債務 | 6,547 | 4,310 |
| 退職給付に係る負債 | 374,225 | 381,694 |
| その他 | 20,732 | 8,350 |
| 固定負債合計 | 1,684,176 | 1,752,768 |
| 負債合計 | 4,967,788 | 6,006,958 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 724,400 | 724,400 |
| 資本剰余金 | 207,448 | 207,448 |
| 利益剰余金 | 443,776 | 433,936 |
| 自己株式 | 3,793 | 3,819 |
| 株主資本合計 | 1,371,831 | 1,361,965 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,634 | 9,656 |
| 為替換算調整勘定 | 140,258 | 219,545 |
| その他の包括利益累計額合計 | 145,892 | 229,201 |
| 非支配株主持分 | 353,408 | 414,164 |
| 純資産合計 | 1,871,132 | 2,005,332 |
| 負債純資産合計 | 6,838,920 | 8,012,290 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 4,512,434 | 5,179,126 |
| 売上原価 | 3,503,716 | 3,966,344 |
| 売上総利益 | 1,008,718 | 1,212,781 |
| 販売費及び一般管理費 | 930,253 | 1,001,608 |
| 営業利益 | 78,464 | 211,173 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 978 | 940 |
| 受取配当金 | 4,053 | 4,028 |
| 不動産賃貸料 | 28,068 | 28,485 |
| その他 | 9,695 | 13,897 |
| 営業外収益合計 | 42,796 | 47,351 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息及び手形売却損 | 18,863 | 19,569 |
| 賃貸資産減価償却費等 | 20,764 | 11,549 |
| 為替差損 | 6,551 | 6,182 |
| その他 | 5,737 | 1,967 |
| 営業外費用合計 | 51,915 | 39,269 |
| 経常利益 | 69,344 | 219,255 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 1 |
| 特別利益合計 | - | 1 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 151 | 84 |
| 投資有価証券評価損 | - | 22,840 |
| 新型コロナウイルス感染症による損失 | - | 44,906 |
| 特別損失合計 | 151 | 67,830 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 69,193 | 151,426 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 29,319 | 57,225 |
| 法人税等調整額 | 6,936 | 10,572 |
| 法人税等合計 | 36,256 | 67,798 |
| 四半期純利益 | 32,937 | 83,628 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 15,729 | 37,785 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 17,208 | 45,843 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 32,937 | 83,628 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,625 | 4,362 |
| 為替換算調整勘定 | 62,124 | 101,917 |
| その他の包括利益合計 | 56,499 | 106,279 |
| 四半期包括利益 | 89,436 | 189,908 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 56,142 | 129,152 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 33,293 | 60,756 |

【注記事項】

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

- ・当社グループが買い戻す義務を負っている有償支給取引について、従来は支給時に当該支給品の消滅を認識しておりましたが、有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について有償支給取引に係る負債を認識する方法に変更しております。
- ・顧客から製造のために使用する原材料等の支給を受け、加工を行ったうえで顧客に売り戻す有償受給取引について、従来は原材料等の仕入価格を含めた総額で収益を認識しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益を認識する方法に変更しております。
- ・従来は営業外費用で計上しておりました売上割引について、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,695千円、売上原価は7,043千円、営業外費用は1,429千円、営業利益は1,652千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は222千円それぞれ減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 令和2年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、当第3四半期連結会計期間においても変更は不要と判断しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 電子記録債権割引高

| | 前連結会計年度 (令和3年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (令和4年9月30日) |
|-----------|-------------------------|-----------------------------|
| 電子記録債権割引高 | 82,050千円 | 96,640千円 |

2 期末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が前連結会計年度末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (令和3年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (令和4年9月30日) |
|--------|-------------------------|-----------------------------|
| 受取手形 | 2,123千円 | - 千円 |
| 電子記録債権 | 57,971 | - |

(四半期連結損益計算書関係)

新型コロナウイルス感染症による損失は、中国での新型コロナウイルス感染症に伴う政府による休業要請等を受け、工場の臨時休業等により発生した損失額であり、その内訳は人件費、減価償却費、不動産賃借料であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年9月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 103,160千円 | 99,319千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 令和3年1月1日至 令和3年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-----------|-------|
| 令和3年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 30,937 | 25 | 令和2年12月31日 | 令和3年3月31日 | 利益剰余金 |

当第3四半期連結累計期間(自 令和4年1月1日至 令和4年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-----------|-------|
| 令和4年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 37,121 | 30 | 令和3年12月31日 | 令和4年3月31日 | 利益剰余金 |
| 令和4年8月10日 取締役会 | 普通株式 | 18,560 | 15 | 令和4年6月30日 | 令和4年9月12日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品の製造・販売及び付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、電子部品の製造・販売及び付帯事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を製品群別に分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年9月30日) |
|---------------|---|
| 抵抗器 | 1,395,821 |
| ポテンシオメーター | 501,183 |
| ハイブリッドIC | 1,226,238 |
| 電子機器 | 2,055,884 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 5,179,126 |
| その他の収益 | - |
| 外部顧客への売上高 | 5,179,126 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年9月30日) |
|-----------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 13円91銭 | 37円05銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 17,208 | 45,843 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 17,208 | 45,843 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 1,237 | 1,237 |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

令和4年8月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....18,560千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....令和4年9月12日

(注) 令和4年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和4年11月10日

株式会社日本抵抗器製作所
取締役会 御中

仰星監査法人

北陸事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 向山 典佐

指定社員
業務執行社員

公認会計士 許 仁九

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の令和4年1月1日から令和4年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和4年7月1日から令和4年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（令和4年1月1日から令和4年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の令和4年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。